

## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名	オージックグループ株式会社	上場取引所	東
コード番号	6168 URL <a href="http://www.ogicgroup.co.jp/">http://www.ogicgroup.co.jp/</a>		
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	田中 文彦
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経営企画室長	(氏名)	金田 善雄
定時株主総会開催予定日	2022年9月28日	配当支払開始予定日	—
発行者情報提出予定日	2022年9月29日		
決算補足説明資料作成の有無	：無		
決算説明会開催の有無	：無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期の連結業績 (2021年7月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	4,731	31.6	61	—	80	—	177	△44.5
2021年6月期	3,596	△3.8	△329	—	△258	—	319	24.1

(注) 包括利益 2022年6月期 186百万円 (△42.2%) 2021年6月期 323百万円 (15.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	185.72	—	13.5	1.2	1.3
2021年6月期	245.46	—	26.9	△3.9	△9.2

- (注) 1. 経営全般にわたってより効率的な事業運営を図ることを目的として、当連結会計年度より、連結子会社である株式会社フジタイトの決算日を4月30日から6月30日に変更しております。また、同じく連結子会社である株式会社三翔精工の決算日を5月31日から6月30日に変更しております。それに伴い、2022年6月期において、株式会社フジタイトの2021年5月1日から2022年6月30日までの14か月間の業績を反映し、株式会社三翔精工の2021年6月1日から2022年6月30日までの13か月間の業績を反映しております。
2. 当社は、2020年12月10日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。2021年6月期の期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	7,323	1,450	17.3	1,628.07
2021年6月期	6,329	1,343	21.2	1,033.49

(参考) 自己資本 2022年6月期 1,269百万円 2021年6月期 1,343百万円

(注) 当社は、2020年12月10日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。2021年6月期の期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	456	△182	109	1,459
2021年6月期	△56	779	△843	1,074

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	0.00	6.00	6.00	7,800	2.4	0.7
2022年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年6月期の配当については、現時点で未定であります。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

当社グループは2022年6月14日に自動車部品製造を行っている広進工業株式会社を連結子会社としております。自動車業界は、半導体やその他部品供給が遅延する等の不確実性が存在しており、当該影響及び取引先からの受注状況を精査した上で事業計画の策定を行っているため、現時点においては業績予想を数値で示すことは困難な状況であります。連結業績予想については、それらの状況を合理的に数値に反映させた上で2022年9月中旬ごろに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）広進工業株式会社、除外 1社（社名）—

(注) 詳細は、(添付資料)11ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、(添付資料)12ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期	1,300,010株	2021年6月期	1,300,010株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年6月期	520,000株	2021年6月期	—株
----------	----------	----------	----

③ 期中平均株式数

2022年6月期	953,343株	2021年6月期	1,300,010株
----------	----------	----------	------------

(注) 当社は、2020年12月10日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年6月期の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、米国等先進国を中心に回復基調で推移していましたが、中国における感染再拡大が懸念される等、不透明な状況が続いております。また、ウクライナ情勢による資源価格の上昇や金融資本市場の変動等による景気下振れリスクに十分注意しなければならぬ状況となりました。

日本経済におきましては、海外経済の回復に伴う輸出増加を背景として製造業を中心に景況感が改善し、設備投資は緩やかに回復の動きが見られました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻や、中国の新型コロナウイルス感染症対応を巡る先行き不透明感は強く、投資への慎重姿勢が広がるリスクが残っております。また、年度後半では、円安や資源価格の上昇に伴う急速な物価上昇等により、先行き不透明な状況となりました。

当社グループが属する金属加工業界、特に工作機械業界では、世界的な設備投資需要の拡大を受けて着実な回復が続いており、日本工作機械工業会が発表した2022年5月の工作機械受注額（確報値）は前年同月比23.7%増の1,533億円であり、前年比の増加は19か月連続となっております。他方、自動車業界におきましては、需要は回復しているものの、半導体など部品不足による影響から生産は正常化しておりませんでした。

そのような状況の下、当社グループの各事業での営業活動としては、競合他社との受注競争が厳しい中、仕入価格の上昇分を販売価格へ転嫁する努力を進めてきました。また、製造面においては、前連結会計年度に大阪府内の工場を5カ所から2カ所に集約したことによる、生産コストや管理コストの削減効果が表れております。

さらに当社グループは、金属部品加工事業における業容拡大を目的として、2022年6月14日付の株式譲渡契約により広進工業株式会社の70%の株式を取得し、連結子会社としました。

当社グループの業績は、自動車業界の部品不足による減産の影響により、金属パイプ加工事業は受注が低調となりました。一方、車載用電子部品の需要は高まっていることから、難削材切削加工事業は好調に推移しました。また、精密歯車製造事業を中心に、工作機械業界の旺盛な需要を的確に捉え、前年同期に対して大幅な増収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、主力事業である精密歯車製造事業が牽引し4,731,489千円（前年同期比31.6%増）となりました。利益については、売上高の増加及び、それに伴い生産効率が改善したことにより営業利益61,123千円（前年同期は営業損失329,151千円）となりました。また、作業屑売却益等の計上により経常利益は80,248千円（前年同期は経常損失258,946千円）となりました。貯蓄型保険の解約による保険解約返戻金の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は177,057千円（前年同期比44.5%減）となりました。

なお、当社グループは金属製品加工事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,609,563千円となり、前連結会計年度末に比べ797,873千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が416,857千円増加、受取手形及び売掛金が175,429千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は3,713,868千円となり、前連結会計年度末に比べ196,048千円増加いたしました。これは主に、土地が159,459千円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,711,158千円となり、前連結会計年度末に比べ701,031千円増加いたしました。これは主に、未払金が203,517千円増加、1年以内返済予定の長期借入金が216,007千円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は3,161,530千円となり、前連結会計年度末に比べ185,697千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が592,650千円増加、長期未払金が200,304千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,450,742千円となり、前連結会計年度末に比べ107,192千円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得252,720千円があったものの、利益剰余金が169,257千円、非支配株主持分が180,824千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,459,351千円で、前連結会計年度末に比べ385,006千円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は456,382千円（前年同期は56,399千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益189,550千円、減価償却費580,342千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は182,005千円（前年同期は779,667千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出472,813千円、保険積立金の解約による収入97,862千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は109,307千円（前年同期は843,929千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,500,000千円、長期借入金の返済による支出780,898千円、リース債務の返済による支出290,469千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、また、人材不足による労務費の上昇や原材料価格の上昇等、予断を許さない状況であります。このような状況の中、工作機械受注が堅調に推移しており、また自動車関連や通信機器関連の需要も良好に推移するものと見込んでおります。

一方、当社グループは2022年6月14日に自動車部品製造を行っている広進工業株式会社を連結子会社としております。自動車業界は、半導体やその他部品供給が遅延する等の不確実性が存在しており、当該影響及び取引先からの受注状況を精査した上で事業計画の策定を行っているため、現時点においては業績予想を数値で示すことは困難な状況であります。連結業績予想については、それらの状況を合理的に数値に反映させた上で2022年9月中旬ごろに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,493	1,532,351
受取手形及び売掛金	695,748	871,177
電子記録債権	277,357	408,430
製品	154,872	139,797
仕掛品	265,841	411,731
原材料	85,196	120,921
その他	217,501	125,393
貸倒引当金	△321	△240
流動資産合計	2,811,690	3,609,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	721,315	744,465
機械装置及び運搬具（純額）	720,677	558,091
土地	936,238	1,095,697
リース資産（純額）	680,120	505,436
その他（純額）	24,940	24,395
有形固定資産合計	3,083,292	2,928,086
無形固定資産		
のれん	208,445	181,893
ソフトウェア	44,142	45,617
無形固定資産合計	252,588	227,511
投資その他の資産		
投資有価証券	63,048	80,261
繰延税金資産	39,096	58,006
その他	79,794	420,001
投資その他の資産合計	181,939	558,269
固定資産合計	3,517,819	3,713,868
資産合計	6,329,509	7,323,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	158,590	280,420
短期借入金	300,000	250,000
1年以内返済予定の長期借入金	705,033	921,040
リース債務	277,369	235,463
未払金	216,442	419,960
未払法人税等	14,280	39,807
未払消費税等	73,396	72,379
賞与引当金	61,995	144,593
その他	203,020	347,495
流動負債合計	2,010,127	2,711,158
固定負債		
長期借入金	1,457,628	2,050,278
リース債務	474,489	321,091
繰延税金負債	161,592	155,217
役員退職慰労引当金	301,589	315,272
退職給付に係る負債	375,874	315,316
その他	204,659	4,354
固定負債合計	2,975,833	3,161,530
負債合計	4,985,960	5,872,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	760,765	760,765
利益剰余金	567,309	736,566
自己株式	—	△252,720
株主資本合計	1,338,074	1,254,611
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,474	15,305
その他の包括利益累計額合計	5,474	15,305
非支配株主持分	—	180,824
純資産合計	1,343,549	1,450,742
負債純資産合計	6,329,509	7,323,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,596,114	4,731,489
売上原価	3,163,919	3,758,903
売上総利益	432,194	972,585
販売費及び一般管理費	761,346	911,462
営業利益又は営業損失(△)	△329,151	61,123
営業外収益		
受取利息	19	8
受取配当金	754	6
助成金収入	59,268	7,300
作業屑売却益	9,570	33,148
その他	27,158	9,674
営業外収益合計	96,771	50,137
営業外費用		
支払利息	15,118	12,740
為替差損	306	11,198
控除対象外消費税額	3,896	855
その他	7,244	6,217
営業外費用合計	26,566	31,012
経常利益又は経常損失(△)	△258,946	80,248
特別利益		
保険解約返戻金	566,672	97,862
固定資産売却益	176,511	25,003
国庫補助金	3,796	18,586
関係会社株式売却益	—	77,425
負ののれん発生益	—	71,923
特別利益合計	746,980	290,802
特別損失		
固定資産移設費用	57,680	1,437
棚卸資産廃棄損	11,477	—
固定資産売却損	2,744	549
固定資産除却損	7,327	239
減損損失	—	179,273
特別損失合計	79,230	181,499
税金等調整前当期純利益	408,802	189,550
法人税、住民税及び事業税	22,188	52,837
法人税等調整額	67,510	△40,344
法人税等合計	89,699	12,493
当期純利益	319,103	177,057
親会社株主に帰属する当期純利益	319,103	177,057



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	319,103	177,057
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,266	9,831
その他の包括利益合計	4,266	9,831
包括利益	323,370	186,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	323,370	186,888

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	760,765	256,005	1,026,771
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△7,800	△7,800
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	319,103	319,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	311,303	311,303
当期末残高	10,000	760,765	567,309	1,338,074

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,208	1,208	—	1,027,979
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△7,800
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	319,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,266	4,266	—	4,266
当期変動額合計	4,266	4,266	—	315,570
当期末残高	5,474	5,474	—	1,343,549

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	760,765	567,309	—	1,338,074
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△7,800	—	△7,800
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	177,057	—	177,057
自己株式の取得	—	—	—	△252,720	△252,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	169,257	△252,720	△83,462
当期末残高	10,000	760,765	736,566	△252,720	1,254,611

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,474	5,474	—	1,343,549
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△7,800
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	177,057
自己株式の取得	—	—	—	△252,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,831	9,831	180,824	190,655
当期変動額合計	9,831	9,831	180,824	107,192
当期末残高	15,305	15,305	180,824	1,450,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	408,802	189,550
減価償却費	602,939	580,342
減損損失	—	179,273
のれん償却額	27,968	26,551
負ののれん発生益	—	△71,923
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△77,425
固定資産売却損益 (△は益)	△173,766	△24,454
固定資産除却損	7,327	239
保険解約返戻金	△566,672	△97,862
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	321	△321
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,189	70,411
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,548	△60,557
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,410	13,682
受取利息及び受取配当金	△773	△14
支払利息	15,118	12,740
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,823	△229,432
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△47,773	△104,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,757	42,182
未払金の増減額 (△は増加)	△275,993	△181,983
契約負債の増減額 (△は減少)	—	77,760
未払費用の増減額 (△は減少)	15,088	62,237
その他	21,508	56,274
小計	68,080	462,346
利息及び配当金の受取額	771	14
利息の支払額	△15,118	△12,740
法人税等の支払額	△110,132	△29,439
法人税等の還付額	—	36,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,399	456,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△600	38,148
有形固定資産の取得による支出	△327,646	△472,813
有形固定資産の売却による収入	448,688	80,841
無形固定資産の取得による支出	△10,794	△19,308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	48,030
投資有価証券の売却による収入	61,571	21,728
保険積立金の解約による収入	575,934	97,862
その他	32,515	23,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	779,667	△182,005
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	148,650	△50,000
長期借入れによる収入	653,519	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,340,534	△780,898
リース債務の返済による支出	△294,498	△290,469
自己株式の取得による支出	—	△252,720
配当金の支払額	△7,800	△7,800
その他	△3,265	△8,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843,929	109,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	577	1,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,083	385,006
現金及び現金同等物の期首残高	1,194,428	1,074,345
現金及び現金同等物の期末残高	1,074,345	1,459,351

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、広進工業株式会社の株式の取得により、同社を連結の範囲に含めております。なお、連結会計年度末をみなし取得日としており、かつ決算日の差異が3か月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結経営成績には含めておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、2021年11月12日開催の臨時株主総会において、自己株式520,000株を取得することを決議し、2021年11月16日に、自己株式520,000株の取得を行っております。この結果、当連結会計年度において、自己株式が252,720千円増加し、当連結会計年度末において、自己株式が252,720千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、国内販売におきましては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この変更による当連結会計年度の利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
大阪府堺市美原区	事業用資産	機械装置及び運搬具	179,273千円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零としております。

(セグメント情報)

当社グループは金属部品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産	1,033.49円	1,628.07円
1株当たり当期純利益	245.56円	185.72円

(注) 1. 2020年12月10日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,343,549	1,450,742
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	180,824
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(180,824)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,343,549	1,269,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,300,010	780,010

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	319,103	177,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	319,103	177,057
普通株式の期中平均株式数(株)	1,300,010	953,343

(重要な後発事象)

該当事項はありません。